

トラ・ゾウ保護基金年次報告書

March 2021



©Shin Yoshino

トラ保護基金



©Kojo Tanaka

ゾウ保護基金



©Susumu Murata

イリオモテヤマネコ保護基金

新型コロナウイルスの蔓延がまだ終息の気配を見せません。人間にとって新たな感染症の70%以上は動物、特に野生動物に由来するとみられています。新型コロナウイルスはコウモリが媒介したといわれていますが、もともとはリザーバー（症状を発しない宿主）と共生していたものです。それが自然でない＝人工的な環境に置かれた別の野生動物や家畜・家禽に感染し、定着すると強毒性になり、宿主を殺してしまうような存在となったと、J T E F理事で日本獣医生命科学大学の羽山伸一教授から聞きました。このようなウィルスはさらに人工的な環境の中で突然変異を繰り返し、感染力と強毒性を高めていきます。新型コロナウイルスも鳥インフルエンザなどと同様、意図的ではないにせよ人間が創り出してしまったものなので、人間社会の防衛のためには、「withコロナ」ではなく、制御不能となった「新型」ウィルスを完全に封じ込める必要があります。

人間社会は自らの過ちの付けを支払う羽目に陥っていますが、野生動物にとっては単純にいい迷惑です。今まで無害だったウィルスを人間社会が勝手に取り込んで、有害なものに造り変え、今度はそれを野生の世界に持ち込み、まき

散らし、さらに、コウモリやセンザンコウを悪者のように言っているのですから。

新型コロナウイルス蔓延という現象は、野生の生きもの世界の存在を尊重し、そこでの営みを壊さず邪魔しないことが、彼らにとってはもちろん、人間社会が生き延びるためにも必要だと教えています。トラやゾウやイリオモテヤマネコが自然の生息地の中で自然のままに生存できるように、生息地のつながりが断たれないよう保護する活動も、象牙など野生生物の商品化の規制を厳しく求めるのも、根本にこのような理念があるからです。一層のご支援をよろしくお願いいたします。

目次	巻頭言 … 1
	保全をめぐる動き2019 … 2・3
	2019年度 決算報告 … 4・5
	2019年度 事業報告… 6～11
	2019年度 事業報告(普及啓発イベント)… 12
	2020年 事業計画と予算 … 13～15
	事務局日誌 / イベント・カレンダー … 16

トラ



©Kojo Tanaka

トラの個体数回復に向けた世界の取組み

2010年にサンクトペテルブルクで採択されたグローバルタイガーリカバリープログラム (GTRP) は、2022年までに野生のトラの数を2倍にすることを目的としています。そのため、IUCN (国際自然保護連合) とドイツ政府・金融機関は2014年から10年間の「トラ生息地保全総合プログラム (ITHCP)」を開始しました。このプログラムでは、5つのランドスケープ: ①ヒマラヤのふもと (インド、ネパール、ブータン) ②スマトラ (インドネシア) ③南、中央インド ④ミャンマー ⑤スンダパンズ (バングラデシュ・インド) を対象に、12のプロジェクトに50万ユーロから260万ユーロを支援、うち5つについてはフェーズ2で750万ユーロを追加拠出しています。中央インドは、もともとWTIとJTEFが行っていたプロジェクトをマハラシュトラ州森林局が継続する形で実施されています。フェーズ3は現在計画中ですが、トラが人間とのトラブルを避けつつ、コリドーを通過して容易に分散できるよう、地域コミュニティとの協力関係を強化することが目標とされています。2021年1月に今月500万ユーロが拠出されることになりました。



IUCN ウェブサイトに掲載されているITHCPのプロジェクト地

これまでのところ、53,000km²を超える生息地 (保護地域、コリドー、緩衝地帯を含む) が確保され、トラの個体数が約727個体から約980個体に35%増加しています。またミャンマーの3つの主要な生息地でトラの個体数に関するデータも取得できました。8,232人の最前線のレンジャーにトレーニングを行い、トラの生息地とその周辺に住む77,000人以上の人々に、生計の開発、代替エネルギー源、人間と野生動物とのトラブルに対する保護対策の形で直接利益をもたらすなど良い結果を出しています。

アフリカゾウ



©Kojo Tanaka

年間2万頭以上といわれた密猟は、減る傾向にあるのか?

ワシントン条約事務局は、ゾウの密猟モニタリング (MIKE) で確認されたゾウの死因に関するデータを新しい統計学的手法を使って分析、2020年11月に結果を発表しました。それによると、2003年から増加傾向にあった密猟は2011年がピークで、特に2015年から2019年には減少傾向が見られると主張されています。これに対し、別の統計学的手法を使うと東アフリカ以外は減少傾向にないと専門家が異論が唱えています。また、ゾウの死因データよりも、象牙価格の低下から密猟の減少を推定すべきだという意見もあります。いずれにしても密猟は依然として楽観できないレベルにあることは間違いのないようです。

330頭の大量死 (ボツワナ) の理由

2020年5月から6月にかけてオカバンゴ湿地帯で確認された大量死は、水場でアオコが発生しその毒素を摂取してしまったことが原因との判断を専門家が示しました (アオコはよどんだ水でラン藻 (細菌に近い原始的な生物) が大量に増殖したもの)。温かい水で起こりやすい現象なので、地球温暖化が影響している可能性も指摘されています。ただ、なぜゾウだけが大量に死んだのか、なぜこの場所だけなのか等の謎は残されたままです。その後、ジンバブエ北西部でも34頭の大量死が報告されています。(BBCニュース2020年9月21日、29日)

温暖化が原因? フルーツの不作がマルミミゾウを脅かす

アフリカゾウのうち熱帯林地帯にすマルミミゾウはわずか3万5千頭程度。あるガボンの国立公園では写真からの判定でゾウの健康状態が2018年までの10年で11%悪化、原因の一つはフルーツの不作と指摘する研究が発表されました。このエリアではフルーツがゾウたちの食物ですが、年々結実が悪化、1980年代と比べ熟したフルーツがなる木を探せる確率が5分の1に低下しているとのこと。これにも地球温暖化が影響していることが懸念されます。(Bush et al., Science 370 (2020))

アジアゾウ



©WTI

人口密度が高いアジアでは、土地利用をめぐる人とゾウのトラブルがとりわけ深刻化

アジアゾウの密猟モニタリング (MIKE) は、アフリカよりも不完全で問題が山積みとなっています。例えば、ゾウの死因の分類の仕方です。アジアでは商業目的の密猟はごく一部である一方、地域住民が害獣として殺すケースは増えるばかりです。さらに自動車や列車事故など人為的な死因は様々で、単純に自然死と人為的な死因と区分しただけでは必要な保護策の検討に結びつかない面があります。アフリカとアジアそれぞれの実情を考慮してモニタリングのためのデータのとり方や分析のポイントが工夫される必要があります。

スリランカで死亡が確認されたゾウの数が2019年最高記録

2019年、独立以来の70年間で最多となる361頭のゾウの死亡が確認されました。その85%が人為的な原因といわれ、多くは農作物をめぐるトラブルを解消しようとする地域住民による感電死、毒殺、爆薬を仕込んだ餌付けが占めます。その他、列車事故死も問題となっています。(BBCニュース2020年1月11日)

人とゾウとのトラブルに関するインド政府の成功事例紹介に問題あり

2020年8月に公表されたインド政府が推奨するトラブル防止策が、専門家の批判にさらされています。例えば、ゾウを森林内にとどまらせるための飼料植物の植栽 (一種の餌付けとなってしまう、将来的な被害拡大のおそれがある)、堅固なフェンス (古い線路を使ったフェンスに頭を突っ込んだゾウが抜けられなくて死亡したり、コンクリートの壁を壊そうとぶつかって出血多量で死亡したケースがある) など。アジアゾウとの共存に向けてまだまだ迷走が続いています。

イリオモテヤマネコ



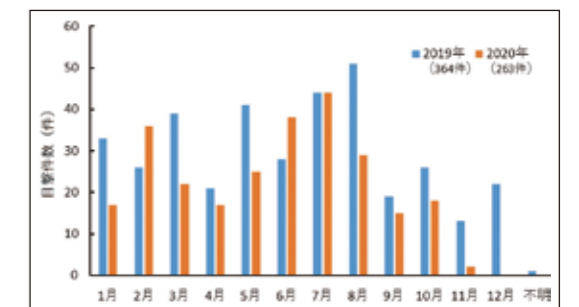
©Susumu Murata

イリオモテヤマネコの生息状況

2019年1月~12月に環境省が西表島の低地部 (内陸部は含まれない) で実施した自動撮影カメラによるモニタリングの結果、オス21個体、性別不明11個体の計44個体が確認されました。2018年に引き続きモニタリングが行われている27地点すべてでヤマネコが撮影されたこととなります。定住個体についてはメス12、オスが13確認され、2018年からメスが4、オスが2個体減少しています。カメラの不具合等の影響等もありそうですが、前年まで3個体が確認されていた北岸地区の定住メスが0になっており、今後の動向が気になります。

イリオモテヤマネコの目撃情報

環境省に寄せられたイリオモテヤマネコの目撃情報は、2019年が年間364件、2020年は11月3日までに263件となりました (ほとんどが道路上における目撃。やまねこパトロールも情報を提供)。2019年の目撃数は10月までに300件を超えていたものの、2020年の目撃件数は、自粛要請により島民の外出が減ったことや、緊急事態宣言による来島者の減少など新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少したものと考えられています。



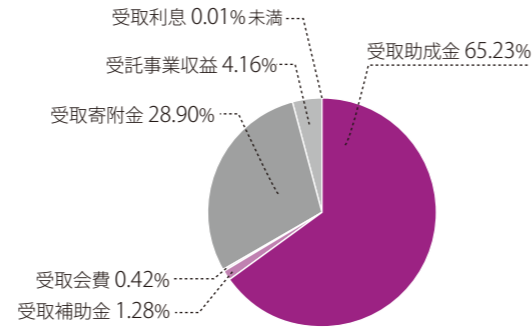
2019年~2020年の月別目撃件数
出展: 令和2年度環境省イリオモテヤマネコ保護増殖検討会配布資料

イリオモテヤマネコの交通事故

2020年のイリオモテヤマネコの交通事故は年間0件となりました。交通事故年間0件が最後に記録されたのが1999年なので、実に21年ぶりのことです。ただし、これは新型コロナウイルス蔓延による交通量減がもたらした一時的な現象と考えられます。感染が終息に向かい、さらに5か月後には西表島が世界自然遺産に登録される結果となれば、交通量のリバウンドは必至です。仮にこの1年でヤマネコが少ない交通量に慣れが生じていたら、かえって事故リスクが高まるおそれもあり、警戒が必要です。

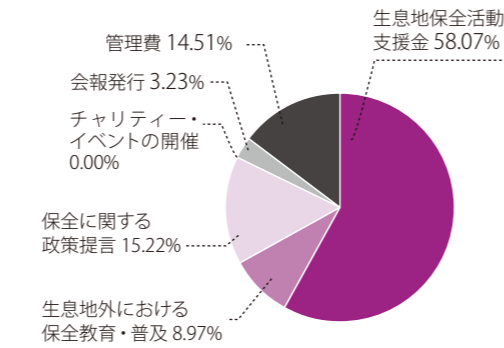
《2019年度》トラ・ゾウ保護基金 決算報告
JTEF2019年度決算 (2019年11月1日～2020年10月31日)

収益	総合	金額 (単位:円)	比率
受取助成金		17,041,742	65.23%
受取補助金		334,600	1.28%
受取会費		111,000	0.42%
受取寄附金		7,551,994	28.90%
受託事業収益		1,087,850	4.16%
受取利息		45	0.00%
合計		26,127,231	



※ 共通の収入は、トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコ、それぞれの収支現状を考慮して適正に配分しています。
※ 2019年度は、寄付金が大きく減少する一方、インド支援のための海外の助成金をいただくことができたため、このような割合となっています。

費用	総合	金額 (単位:円)	比率
生息地保全活動支援金		14,537,200	58.07%
生息地外における保全教育・普及		2,244,572	8.97%
保全に関する政策提言		3,811,299	15.22%
チャリティー・イベントの開催		0	0.00%
会報発行		807,590	3.23%
管理費		3,633,578	14.51%
合計		25,034,239	



※ 共通の経費は、トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコ、それぞれの収支現状を考慮して適正に配分しています。

《2019年度》トラ保護基金 事業の概要と決算報告
JTEF2019年度決算 (2019年11月1日～2020年10月31日)



【事業の概要】
▶ 生息地支援

【中央インド・ティベシュワール保護区・トラ保全プロジェクト】

人件費を除く支援額その他経費：1,596,000円 (予算額：1,600,000円)

現地パートナー：インド野生生物トラスト (WTI)

【目的】

マハラシュトラ州・ティベシュワール野生生物保護区内外のトラの生息地確保・密猟防止

【概要】

- ティベシュワール野生生物保護区内外において、以下の活動を行う。
 - 住民参加のトラと人とのトラブルに対処するための住民組織を設立し運営するにあたってのサポート
 - 保護区の最前線で活動する森林局スタッフに対するパトロール装備などの支援
 - 地域住民がトラとの共存を目指す自然ガイドとして活動するためのトレーニング

※プロジェクトの一部は、公益信託地球環境日本基金から助成を得て実施しています。

《2019年度》ゾウ保護基金 事業の概要と決算報告
JTEF2019年度決算 (2019年11月1日～2020年10月31日)



【事業の概要】
▶ 生息地支援

【南インド・ケララ・アジアゾウ保全プロジェクト】

人件費を除く支援額その他経費：2,753,419円 (予算額：2,700,000円)

現地パートナー：インド野生生物トラスト (WTI)

【目的】

南インド・ケララ州のワヤナッド森林帯とニランバー森林帯に確認されている5つのゾウのコリドーを確保する。

【概要】

ゾウのコリドーの利用状況、ゾウの移動を阻害する要因およびコリドー内外の村の暮らしの調査を行い、それを踏まえたコリドー確保策を立案、実施する。

※象牙市場閉鎖プロジェクトの一部は、公益財団法人緑の地球防衛基金から助成を得て実施しています。

▶ 政策提言

【象牙市場閉鎖プロジェクト】

人件費を除く決算額：2,826,879円 (予算額：3,660,000円)

直轄事業

【目的】

日本の国内象牙市場を閉鎖する。

【概要】

- 国内象牙市場および象牙の違法取引に関する実態を調査し、それらの規制の実効性を分析する。
- 国内象牙市場閉鎖のあり方について、関係機関に提言する。
- 象牙を使用しないよう、消費者に教育・普及する。

《2019年度》イリオモテヤマネコ保護基金 事業の概要と決算報告
JTEF2019年度決算 (2019年11月1日～2020年10月31日)



【事業の概要】
▶ 生息地支援

【イリオモテヤマネコ生息地保全プロジェクト】

人件費を除く支援額その他経費：227,176円 (予算額：228,400円)

パートナー：

- イリオモテヤマネコ生息地保全調査委員会 (委員長：土肥昭夫)
- 西表大原ヤマネコ研究所 (所長代行：岡村麻生)

直轄事業

【目的】

西表島低地部におけるイリオモテヤマネコ生息地の保全

【概要】

- 西表島低地部の土地利用に際して生息地保全のために配慮すべきことを調査し、関係機関へ提言する。
- ヤマネコを含む絶滅危惧種の回復を中心とした、生物多様性保全のための法制度を関係機関へ提言する。

【交通事故防止対策】

人件費を除く支援額その他経費：1,576,981円 (予算額：1,430,300円)

直轄事業

【目的】

イリオモテヤマネコの交通事故防止

【概要】

- 地元の人々の自発的な協力のもとに、夜間、目撃多発地点をパトロールする。
- 西表島の地元の人々、観光客に対して、ヤマネコの交通事故防止について普及する。
- 関係機関と協力して、路肩の草刈り、アンダーパスの清掃等交通事故防止につながる作業を行う。

※プロジェクトの一部は、バタゴニア日本支社の環境助成金を得て実施しています。

【ヤマネコのいるくらし授業】

人件費を除く支援額その他経費：322,877円 (予算額：364,900円)

直轄事業

【目的】

西表島で、イリオモテヤマネコ/西表島の自然との「共存」を受け入れるだけでなく、一人一人が「共存」を日常生活の中で意識し行動するような社会をめざす。

【概要】

- 西表島の子どもたちに、小中学校の場でヤマネコの生態と社会を踏まえ、ヤマネコの立場に立って島の暮らしのあり方について学ぶ機会を提供する。大人への波及効果も重視する。
- そのためには、現場の教員が主体となった授業実践、学校側が組織的にそれを支える仕組み作りを促すことが必要である。そこで、以下の活動を行う。
 - 現場教員が本授業の意義とそれを実践する技能・工夫を身に付ける教員研修会の実施。
 - 教員の授業実践に関する相談、資料提供等の協力
 - 各校が教員の授業を受け入れる環境整備。そのため教育委員会が研修会を公式行事化するようはたらきかける。
 - 教員による授業とは別に、必要に応じた出張授業の実施。

【イリオモテヤマネコの日事業 / JTEF西表島支部「やまねこパトロール」運営】

支出額：3,769,384円 (予算額：3,772,000円)
直轄事業

【概要】

- 生息地保全、交通事故防止対策、ヤマネコのいるくらし授業、それらの活動に根ざしてイリオモテヤマネコ保護について教育・普及を行う「イリオモテヤマネコの日」記念事業を主催するための基盤整備と体制の継続的な運営を行う。

中央インドティペシュワールトラ保護プロジェクト

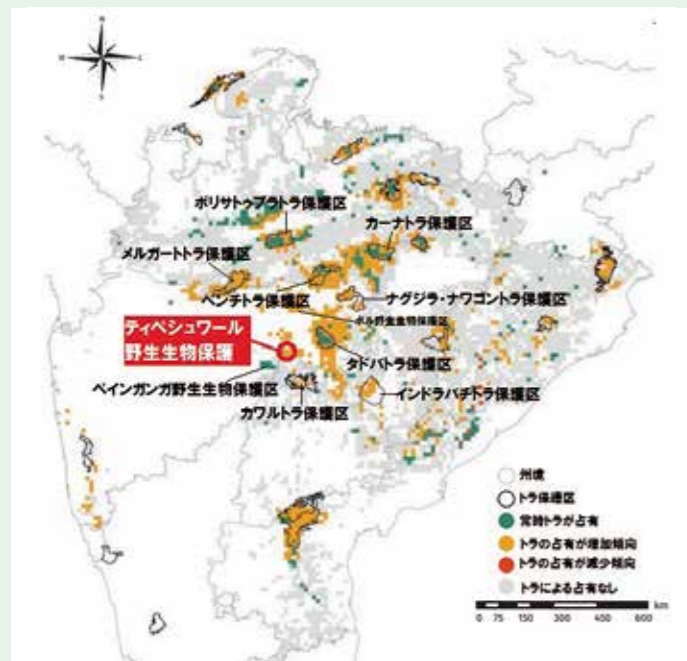


JTEFが生息地保護活動を支援するティペシュワール野生生物保護区とその周辺の森林断片には、12頭の成獣と18頭の子トラが生息されています。



©WTI

ティペシュワール野生生物保護区は、JTEFが2000年から2017年にわたって支援してきたナグジラ・ナワゴン・トラ保護区の南西にあります。インドには野生のトラのおよそ75%を占める2,967(2,603～3,346)頭のトラが2018年時点で生息すると推定されています。中央インドにはこのインドのトラの35%が暮らします。カーナ、サトゥプラ、ペンチ、メルガート、タドバ、ナグジラ・ナワゴン等いくつかのトラ保護区があります。



ティペシュワール保護区そのものの広さは東京都23区の4分の1にも満たない面積(148.6平方km)ですが、そこにトラが生息できているのはなぜでしょうか。ひとつには、そこに豊かな動植物相がみられ、トラの獲物動物となるシカやイノシシが豊富だということもあります。しかし、それだけではこのように狭いエリアにトラが何世代にもわたって存続し続けることは困難です。中央インドでこれだけ多くのトラが支えられているのは、多くの保護区とその周辺の森林に分断され、一見孤立しているように思われる個体群が実はつながっていて、目に見えない大きな広がりのある個体群を作っていること(メタ個体群といいます)、そこに含まれるいくつかの大きな個体群では安定して繁殖が行われており、そこから新しく生まれたトラたちが徐々に周辺に散っていき、小さなグループの新メンバーとなり、または新しいグループを作っていると考えられています。数頭からなる小グループが消滅したり、新しく出現したりしても、メタ個体群が全体として健全であり続けられれば、中央インドのトラは生き永らえていくことができます。

メタ個体群が成立するためには、保護区間の森のつながり=コリドーが維持されていることが絶対的に必要です。それが網の目のように広がり、つながっていて初めて、トラたちはダイナミックに広い範囲に分散し、「過疎化した」グループに新メンバーを補充し、また新天地に定住することができます。



繁殖が行われる大きな個体群を支え、中央インドのトラ存続のカギのひとつとなっているのがタドバ・アングハリトラ保護区とその周辺の森です。JTEFが支援するティペシュワール野生生物保護区は、このタドバトラ保護区で繁殖したトラたちのまさに重要な受け皿となっています。しかも、近年は、当地での繁殖も確認されるようになりました。

新型コロナウイルス蔓延によるプロジェクトの頓挫

JTEFと現地パートナーのインド野生生物トラスト(WTI)は、2018年からティペシュワール野生生物保護区とその周囲にある村で、トラとその生息地を守るための活動を開始しました。トラと人とのトラブルに対処するための住民組織を設立し運営するにあたってのサポート、保護区の最前線で活動する森林局スタッフに対するパトロール装備などの支援、地域住民がトラとの共存を目指す自然ガイドとして活動するためのトレーニングなどを行っています。



しかし、世界で猛威を振るう新型コロナウイルスのため、インドでは2020年3月末からロックダウンが70日間続き、一度解除されたものの6月から再び実施されました。折しも、ティペシュワール野生生物保護区周辺で、人とトラとのトラブルを回避するためにワークショップなどを行い、住民の共存に対する理解が徐々に進みつつある時期の真っ只中のことでした。

現地の状況と今後のプロジェクトの課題

6月のロックダウン再導入から1歳半くらいの若いメストラがたびたび村近くにやってきて、ヤギ7頭を殺し、農作業をしていた女性に襲いかかりました。幸い、仲間に助けられこの女性は無事でしたが、さらにもう1人が農場で襲われけがをしました。



被害を起こしたメストラ ©WTI

そこで、森林局と名誉野生生物監視官は10人のスタッフで緊急対応チームを編成し、目撃情報が得られたトラとトラブルを起こしているメストラとの同一性について、目撃情報やフンなどから得られた情報に基づいて検証を開始しました。そのような中の9月15日、60才の女性が殺されたのです。彼女はJTEFとWTIが行った自然ガイドのトレーニングにも関わっていた有能な自然ガイドの母親でした。4日後にこのメストラは捕獲されマハラシュトラ州ナグプール市のレスキューセンターに移されました。いずれはレスキューセンターが併設されている動物園で終生飼育されることになる可能性が高いでしょう。



事故を起こしたメストラは、森林局によって捕獲された。 ©WTI

現地では、WTIスタッフの雇用を守りながら、活動の全面再開に向けた手探りの状態が続いています。2020年の9月をピークに感染者は減少し続けているインドですが、今年の夏はどのような状況になるのでしょうか。またも活動が足止めを食うことのないよう、祈るような気持ちです。

南インド ケララ ゾウ保護プロジェクト

アジアゾウ全体の60%となる27,000頭が暮らすインドですが、実際にゾウが生息している場所は国土のほんの一部に過ぎません(下図の赤色部分)。その40%を超える12,000頭が集中するのが南インドです(カルナータカ州、タミルナドゥ州、ケララ州、アンドラプラデッシュ州)。

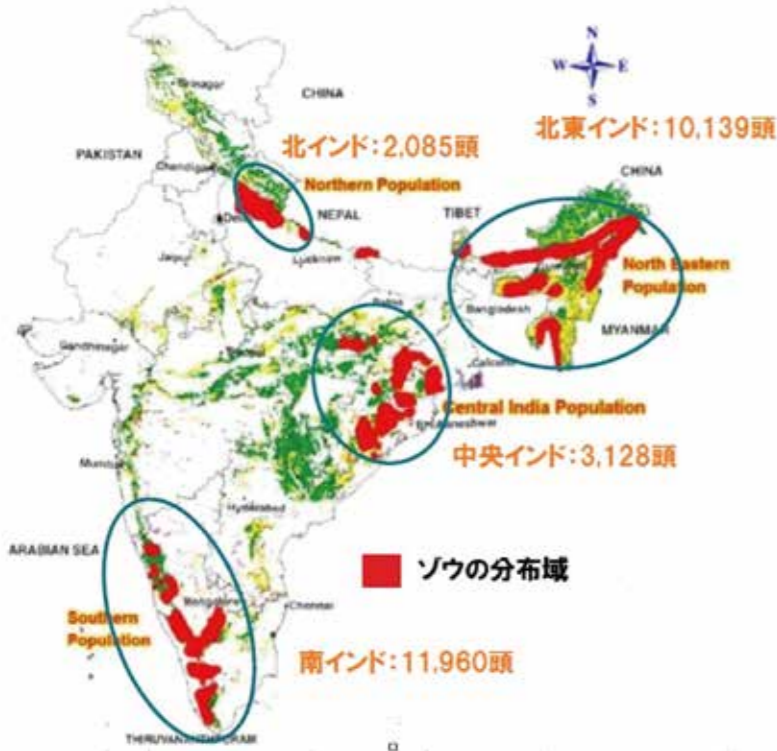


コリドー付近のゾウたち ©WTI

新型コロナウイルス蔓延によるプロジェクト開始の遅れと現状

2020年度に本格始動するはずだったプロジェクトですが、新型コロナウイルス蔓延のために開始が著しく遅れました。ケララ州はインドで初めてコロナ感染者が発見され、いったんは収束したものの、再び感染拡大に苦しむことになった地域です。

しかし、2020年8月には、WTI事務局長のビベック・メノン自らがフィールドを視察、ケララ州森林局との打ち合わせを行い、プロジェクトは少しずつ進み始めました。現在、対象とするコリドーがゾウにどのように利用されているのか、ゾウの移動を難しくしている問題点は何か、その解決策などを調査・検討し、報告書にまとめているところです。この報告書にもとづいて、具体的な保護活動を計画し、実施することになります。



JTEFのプロジェクトは、この南インドのゾウのうち、約6,500頭からなる世界最大のアジアゾウ個体群と、ほぼケララ州内で移動して暮らす個体群が使っているコリドーを保全することを目標にしています。



森林コリドーの接続が危うい2か所(黄色の囲み)がプロジェクトを行う場所(南インドケララ州)



象牙市場閉鎖プロジェクト

コロナ禍にあっても象牙目的の密猟とその違法取引は続いています。2020年6月にはエチオピアで1日に6頭のアフリカゾウが象牙を切り取られて殺されていたのが見つかりました。同年5月には日本から送られた象牙根付が税関で押収されたことが中国で報道されました。

東京都「象牙取引に関する有識者会議」開催される

2020年1月10日、小池百合子東京都知事は、「象牙取引規制に関する有識者会議」を設置し、「象牙取引に関する国際的な関心の高まりを受け、国際都市である東京がなすべき対策を検討すること」を目指すことを発表しました。これは2019年5月にニューヨーク市長から都内の象牙市場閉鎖を求める要請を受けた都知事の強いイニシアチブによるものです。第1回会合は2020年1月28日に開催されましたが、45分という短いもので、本格的な議論は第2回以降とされました。ところが、その後、新型コロナウイルスの蔓延を受け、スケジュールが決められないまま11か月間が過ぎていく事態となってしまいます(第2回は12月10日に、第3回は12月24日に開催され、その後再び緊急事態宣言の影響を受け、第4回の日程は2021年2月末現在、公表されていない)。



東京都識者会議第1回会合

東京都に都内の象牙取引禁止を求める

アフリカゾウの生息国、JTEFや世界のNGOは、都知事のイニシアチブを高く評価するとともに、都内の象牙市場閉鎖を可能な限り早急に進めるよう求めています。

・2020年3月12日、JTEFを含む世界の30団体は、東京都知事宛に書簡を送り、東京都議会で制定される条例によって、東京都内における象牙の売買ならびに販売目的等の陳列および広告をできる限り速やかに禁止すること等を求めました。

・2020年6月26日、JTEF, Environmental Investigation Agency (EIA), Humane Society International (HSI) は、東京都に対し、小池百合子知事のリーダーシップのもと、4か月にわたって中断している「象牙取引規制に関する有識者会議」を速やかに再開し、着手済みの東京都内の象牙取引の評価をやり遂げ、都内における象牙取引の問題点を検証し、その対策を示すことを求めました。



・8月12日の「世界ゾウの日」に、象牙市場の閉鎖を求める世界の声をとりまとめ、東京都に対し、国に先んじて都内の象牙取引を禁止することを求めました。アフリカからは次のような組織から書簡が送られていました。

- アフリカゾウ連合(AEC): 2008年のマリ共和国会合において正式に設立された後に発展を遂げ、東アフリカ、西アフリカおよび中央アフリカの30以上の国で構成されています。AEC諸国は、2016年のワシントン条約CoP17に、世界の国内象牙市場閉鎖決議を提案し(採択)、2019年のCoP18では決議を遵守していない日本とEUを名指してその市場の閉鎖を求めました。
- セーブ・ジ・エレファント(STE): その創設者であるイアン・ダグラス・ハミルトン博士は、1980年代に日本の象牙需要が主な理由となってアフリカゾウが半減した際に、1979年時点のアフリカゾウの個体数を推定した研究者です。



10月開催予定の第73回常設委員会は延期に

10月に予定されていたワシントン条約常設委員会(ここで、日本政府の対応が議論される予定だった)も延期されました。現在のところ、2021年9月開催に向けて調整が進められています。

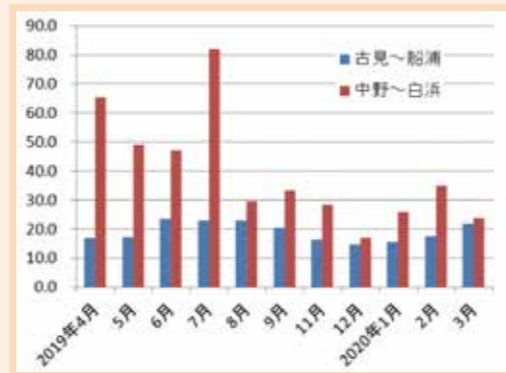
交通事故=ロードキル防止対策



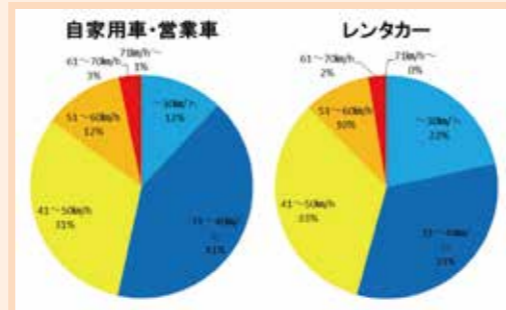
イリオモテヤマネコの交通事故を防止するため、地元の人々によるパトロール隊(西部、東部各10名ほど)が、夜間パトロールを行っています。2人1組で自動車に乗り、19:30～22:30の間、ヤマネコの目撃が多い箇所を中心に時速20kmで走ります。車には反射ステッカーをつけて、遭遇車両にスピードを落とすよう警戒を呼びかけています。また、獲物を探すイリオモテヤマネコを路上に誘引する原因となるカエルやヘビなどの小動物を、生きているものも既に車にひかれてしまったものも、路上から除去しています。2017年までは古見～船浦間での実施でしたが、近年は船浦より西側で事故が多発していることから、2018年5月より開始した中野～白浜間のパトロールをさらに充実させました。



2019年4月～2020年3月の夜間パトロールは合計で115日実施しました。古見～船浦区間は交通量が比較的少なく安定している傾向があるのに対して、近年事故が多発している中野～白浜区間は年間を通して交通量が多く、日によって急増する傾向もみられます。各区間のパトロール実施状況は、古見～船浦を担当している東部パトロールチームによる実施日数が85日、中野～白浜区間を担当している西部パトロールチームの実施日数が30日と、まだ西部パトロールの実施回数は少なく、引き続き体制強化が必要です。



速度については、自家用車・営業車、レンタカーともに45%程度が速度違反となっています。近年は速度が低下傾向にありますが、ヤマネコの事故発生リスクが高い51km/h以上の高速度で日常的に走行しているドライバーにどのように普及啓発していくかが課題となっています。



ヤマネコのいる暮らし授業

2019年のヤマネコのいる暮らし授業は、上原小学校の3年生と4年生、大原中学校2年生で授業を実施しました。上原小学校3年生の授業では、恒例となっている4年生の授業につながるようにゲームを使った授業を上原公民館で開催。大原中学校での授業は世界自然遺産とオーバーツーリズム、ロードキル問題などをテーマとして行いました。

恒例となっている上原小学校4年生のヤマネコのいる暮らし授業は、今年も総合の学習の時間を使い、環境省野生生物保護センター見学、フン分析、自動撮影カメラの設置や夜間パトロール体験などを行いました。2月7日に開催された学習発表会では、学習したヤマネコの特徴やロードキルが多発している現状について、子ども達が地域に向けて発信する場となりました。また昨年に続き、新たに3つの注意喚起看板を製作して事故多発地点に設置したほか、雑草が繁茂しがちで見通しが悪い県道で、ドライバーからヤマネコが見やすくなるように草刈り回数を増加することや、野生生物用の地下通路であるアンダーパスの増設など交通事故対策の強化を求める手紙を玉城デニー沖縄県知事あてに送りました。知事からは、返事と励ましのビデオレターが学校に届きました。

イリオモテヤマネコ生息地保全

世界自然遺産登録問題

日本政府が、2019年2月に2度目の推薦を行った「奄美大島、徳之島、沖縄島北部、西表島世界自然遺産候補地」。西表島が世界遺産になったときの最大の懸念は「オーバーツーリズム」。観光客の増加により道路交通が変化しヤマネコのロードキルが増加、島の壊れやすい生態系への人の入り込みによるヤマネコの生息地かく乱、島民の生活環境その他にも被害が及ぶおそれがあります。JTJFやまねこパトロールは、島の収容力に基づいた実効性のある観光管理計画の策定、条例による観光客の立入り・行為の規制を強く求めています。

2019年11月、世界自然遺産登録を目指して沖縄県が「持続的な西表島のための来訪者管理基本計画」を策定しました。そこでは、西表島への来訪者の上限を一日当たり1230人、年間33万人と一応の数値目標が示されています。しかし、実際にその目標を達成するための手段、目標を超えて観光客がさらに入島しようとしたときの対策については何も示されていません。また、宿泊者が増えれば夜間交通が増え、長時間の内陸部への立入りが増えることが予想されるにもかかわらず、そのリスクに一言も触れずに滞在型観光を推進しています。西表島等の世界自然遺産登録の是非は、2021年6～7月に中国広州で行われる世界遺産会議で決定される予定ですが、具体的な日程は決まっています。



「年間33万人」具体策は? 来訪者管理計画についての地元紙報道
2020年1月30日付八重山毎日新聞



(左) 上原小4年生が作成した注意喚起看板と(右) 2020年3月21日付八重山毎日新聞

浦内橋の橋梁架替え工事

2019年3月に老朽化により架け替えが発表された浦内橋。工事は、盛り土を伴う仮橋の建設(4年)、旧橋の撤去(1年)、新橋の施工(6年)、仮橋の撤去(1年)の12年もの長期にわたる計画で、2020年度中に着工する予定となっていました。浦内川は沖縄県で最長の川であり、1つの河川で日本最多となる400種以上の魚種が確認されているなど、豊かな自然環境が残されている場所です。また、大型工事車両による資材の運搬経路では、近年特にイリオモテヤマネコの交通事故が多発しています。さらに、その沿線には2つの集落と1つの小学校を含まれ、ヤマネコのみならず、島に住む人々、特に子どもの交通安全上も懸念があります。

9年目		10年目		11年目		12年目	
事業費	4,500 (億円)	事業費	4,500 (億円)	事業費	4,500 (億円)	事業費	3,770 (億円)
4500	4500	4500	4500	4500	4500	3770	3770



浦内橋架替工事の工程表。
あまりに長すぎる工期

そこで、やまねこパトロールは事業を行う沖縄県八重山土木事務所に対して、工事車両の運行密度や台数、時間などを試算し公表すること、施工業者に対して工事車両の運行時に前方注視や事故発生時の報告などの義務を負わせること、さらに住民説明会の開催などを求めてきました。その結果、仮橋に2基のネコボックス(ヤマネコ用通路)が設置されるなど、一定の交通事故対策が盛り込まれました。また、2020年9月15日には不十分ながら住民説明会も開催されました。しかし、工事車両の運行については、「いつから」「どの時間帯に」「どの程度の大きさの車両が」「何台交通するのか」すら示されておらず、交通安全上の対策が一切計画されていない状況です。やまねこパトロールでは引き続き必要な対策を求めていきます。



生息地の外で行なった
教育・普及活動

竹富町やまねこマラソン大会に出場&ブース出展
(2020.2.8 西表島)



チーム「やまねこパトロール」が交通事故ZEROを訴えて「竹富町やまねこマラソン」を走りました。ゴール地点で写真パネル展を、懇親会場前ではブースを出展し、ヤマネコの交通事故防止活動を紹介しました。

JTEFオンライン報告会(第1回)「やまねこパトロール編」を開催
(2020.7.18)

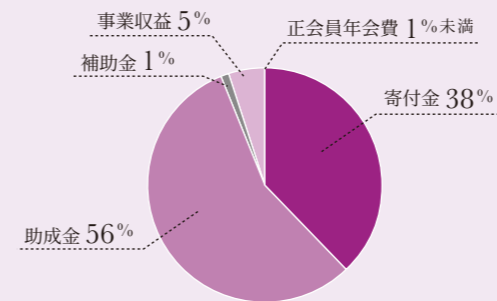


JTEF初のオンラインイベントです。西表島支部やまねこパトロールの高山事務局長が、ヤマネコ保護活動の今と、新型コロナウイルスの侵入を警戒する西表島の様子を伝えました。主催者側も、(おそらく)参加していただいた方の多くも手探りのようなところがありましたが、心配していた技術上の大きなトラブルもなく、ホッ。次回は、質問やご意見をもっと気安くしていただけるよう工夫していきます。

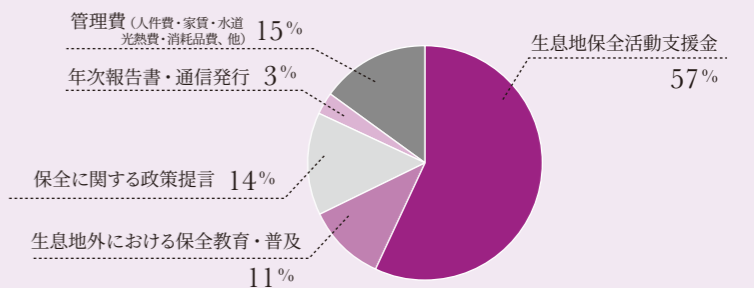
*3月以降のリアルの場合における例年のイベントは、新型コロナ蔓延により、すべて中止となりました。
*その後、オンラインイベントを2回実施しましたが、これからも積極的に企画しますので、ご期待ください!

トラ・ゾウ保護基金 2020年度予算
(2020年11月1日～2021年10月31日)

予算：収益		単位：円
正会員年会費	90,000	
寄附金	9,200,000	
助成金	13,450,000	
補助金	200,000	
事業収益	1,100,000	
合計	24,040,000	



予算：費用		単位：円
生息地保全活動支援金	13,680,000	
生息地外における保全教育・普及	2,604,300	
保全に関する政策提言	3,269,900	
チャリティー・イベントの開催	0	
年次報告書・通信発行	767,800	
管理費(人件費・家賃・水道光熱費・消耗品費、他)	3,718,000	
合計	24,040,000	



2020年度 **トラ保護基金 事業計画**

第一線で活躍する森林スタッフ向けに、定期的ワークショップの継続

2年前にトラの生息地でのより良いパトロールの仕方をレクチャーしましたが、本文6ページの地図にあるパインガンガ野生生物保護区へ移動するトラが頻繁に目撃されていることから、継続してワークショップを開くことを目指します。

周辺の村人たち向けに、中断しているトレーニングワークショップの再開

野生生物の足跡やサインを理解し、トラの動きを監視し森林局へ常に最新の状況を報告するため3日間のトレーニングワークショップを実施、フィールドキットを贈呈します。地元の人々のトラとのトラブル回避能力を高め、森林局との間の協力関係を強化するのが狙いです。

その他、2年前に行った32人のネイチャーガイドを対象とした再訓練ワークショップ、野生生物保護の重要性を示した看板を保護区と隣接する15の村に設置することなど



コロナ禍で寄附が減少しています。
今年度のプロジェクトへのご寄附を
よろしくお願いいたします!

トラ保護基金 2020年度予算 (2020年11月1日～2021年10月31日)

予算：収益		単位：円
合計	3,525,000	

予算：費用		単位：円
生息地保全活動支援金	3,300,000	
生息地外における保全教育・普及	533,200	
保全に関する政策提言	0	
チャリティー・イベントの開催	0	
年次報告書・通信発行	212,400	
管理費(人件費・家賃・水道光熱費・消耗品費、他)	619,500	
合計	4,665,500	

南インドケララゾウ保護プロジェクト

- 保護しようとする森林コリドー（まとまりのある面積の生息地をつなぐ帯状の森）のゾウによる利用状況、コリドーが分断されそうになっている要因の解明、その解決策などを調査・検討し、報告書にまとめます。
- その報告書にもとづいて、具体的な保護活動を計画し、実施します。



田んぼの中がゾウがいつも通るルートになってしまうと住民とのトラブルが発生する。

コロナ禍で寄附が減少しています。
今年度のプロジェクトへのご寄附を
よろしくお願いします!

日本の象牙市場の閉鎖

- 東京都が、条例による都内の象牙取引禁止に踏み切るよう、政策提言を行います。
- 東京都が、一刻も早く象牙フリーの国際都市を目指すことを宣言するよう提言します。
- 東京都が、2020年のオリンピック・パラリンピック開催期間はもちろん、条例による取引禁止が施行されるまでの期間、象牙を日本の合法市場から海外へ流出させないための緊急対策をとるよう提言します。
- 東京都の象牙市場に関する調査を行い、報告書にまとめて公表します。
- 2021年9月開催予定の常設委員会において、日本政府による報告書が審議されますが、委員会が日本に対して市場閉鎖決議を求める厳しい勧告を行うよう、世界のNGOと協働して取り組んでいきます。



夜間パトロールの継続と強化

世界自然遺産登録を夏（6月、7月）に控え、来島者の増加や、客層の変化などにより西表島の夜間交通にも変化が起こることが予想されます。継続的なパトロールにより夜間交通のデータをとり続け、注意喚起、情報収集を強化するためにパトロール体制を強化し、年間150回の夜間パトロールを目指します。



野生動物用地下通路(アンダーパス)の維持管理作業

西表島の県道251には1993年より始まった道路改修の際に、イリオモテヤマネコをはじめとした野生動物の交通事故を防ぐ目的で野生動物用の地下通路(アンダーパス)が全部で123基設置されています。しかし、これまで維持管理が十分行われておらず、木におおわれてしまったり、ゴミがつまってしまうなどでヤマネコの利用に適さない場所も出てきています。やまねこパトロールは今後、竹富町と協力しアンダーパスの清掃作業を実施していく予定です。

イリオモテヤマネコ教員研修会の再開とヤマネコのいるくらし授業の継続

毎年竹富町教育委員会と共催しているイリオモテヤマネコ教員研修会。2020年はコロナウィルスの影響で中止となりましたが、今夏の研修会は開催予定です。また、西表島の全小中学校を対象にした「ヤマネコのいるくらし授業」は、ヤマネコ学習用の新たな冊子を製作・活用し、西表島に新たに赴任された先生が取り組みやすいような授業プログラムを開発していく予定です。



イリオモテヤマネコの交通事故の一因とされている「人なれ、道路なれ」の聞き取り調査を行い、停滞している対策条例制定を働きかけます。

コロナ禍で寄附が減少しています。
今年度のプロジェクトへのご寄附を
よろしくお願いします!

ゾウ保護基金 2020年度予算 (2020年11月1日～2021年10月31日)

予算：収益

単位：円

合計	12,100,000
----	------------

予算：費用

単位：円

生息地保全活動支援金	3,800,000
生息地外における保全教育・普及	1,448,200
保全に関する政策提言	3,184,900
チャリティー・イベントの開催	0
年次報告書・通信発行	318,300
管理費(人件費・家賃・水道光熱費・消耗品費、他)	2,128,100
合計	10,879,500

イリオモテヤマネコ保護基金 2020年度予算 (2020年11月1日～2021年10月31日)

予算：収益

単位：円

合計	8,415,000
----	-----------

予算：費用

単位：円

生息地保全活動支援金	6,580,000
生息地外における保全教育・普及	622,900
保全に関する政策提言	85,000
チャリティー・イベントの開催	0
年次報告書・通信発行	237,100
管理費(人件費・家賃・水道光熱費・消耗品費、他)	970,000
合計	8,495,000

- 2019年11月2日_Video News (重要なニュースを独自の視点から徹底的に掘り下げるオンラインニュース局) : 坂元雅行氏「なぜ日本は世界から指弾される象牙取引をやめられないのか」
- 11月4日_東京新聞:「締め出される象牙市場」_トラ・ゾウ保護基金は、「最大手のヤフーが禁止した意味は大きい」と評価。「日本の市場が(密輸など)違法取引の一因になっている事例だ」と語る。
- 11月23日_八重山毎日新聞:「輪禍対策模索の日々 夜間パトロール年間100日 NPO 速度超過防止へ地道に活動」_トラ・ゾウ保護基金西表島支部高山雄介さんと同行した。…「車にひかされると、死食を食べにヤマネコが道路へ出てくる可能性がある。慣れた手つきでカニをつかみ、歩道側の茂みに逃した。…高山さんは、「私たちの活動を知ること、スピードの出しすぎに気を付ける日地を増やし、交通事故防止の輪を広げたい」と願う。
- 11月29日_八重山毎日新聞:「イリオモテヤマネコ 事故防止対策で意見交換」_西表大原ヤマネコ研究所(注: JTEF の専門家アドバイザー)は、記録のある1978年以降の交通事故地点と、目撃多発地点を重ねたところ、22カ所が交通事故危険箇所として抽出されたと報告、「危険箇所を共有し、今後の事故対策に生かしてほしい」と呼び掛けた。
- 12月2日_日経新聞:「象牙取引、日本に批判 中国向け違法輸出の温床」_トラ・ゾウ保護基金は「市場閉鎖以外に根本的な解決策はない」と指摘する。東京五輪・パラリンピック開催時期には訪日客による違法持ち出しの可能性もあり、日本のイメージ悪化を懸念する声もある。
- 12月9日_Nikkei Asian Review: “Japan's ivory trade fuels illegal exports to China, Africa says” (上記日経新聞記事の英語版)
- 12月22日_大分合同新聞:「象牙問題訴え続ける」_トラ・ゾウ保護基金事務局長 坂元雅行さん
97年に初めて見たアフリカゾウは、年老いて牙が1本の雄ゾウでした。日本に象牙の限定的な輸入が認められた年です。輸入再開に反対した私は、ゾウに申し訳なくて合わせる顔もありませんでした。しかし黙っていても日々、ゾウは殺され続けます。とにかくこの現状を変えなければいけない。
- 2020年1月9日_朝日新聞:「私の視点 国際取引禁止から30年 象牙ハンコにさよならを EIA US アラン・ソートン」_象牙の販売がアフリカゾウの密猟を招いている可能性を認識した日本の消費者は、象牙に「ノー」の意思を示してほかの素材を選び、業界に方針転換を迫ることができる。ゾウを守るため、皆さんとともに行動していきたい。
- 1月28日_沖縄タイムス:「守る自然遺産の現場 観光と保護両立へ(下) 屋久島」_西表島でイリオモテヤマネコの保護活動に取り組む高山雄介さんは18年、屋久島の関係者を招き、自然保護と観光の在り方を考えるシンポジウムを開いた。その経験から、貴重な自然が残る地域への立ち入りを条例などで早期に制限すべきだと訴えている。「登録後の対策では遅い。保護が後手に回った屋久島の教訓から学ぶべきだ。」
- 1月30日_八重山毎日新聞:「『年間33万人』具体策は? 遺産登録後の入域者数」_トラ・ゾウ保護基金西表島支部やまねこパトロールの高山雄介事務局長は「計画案を策定する作業部会で行政の観光振興を所管する部署、主要な旅行代理店や旅客輸送会社を交えての議論が必要」と訴える。
- 4月15日_The Times (英国): “Tokyo slammed over ivory trade loophole” (東京都が象牙取引の抜け穴を批判する)_トラ・ゾウ保護基金の坂元雅行氏は、「ほとんどの違法な象牙は中国を目指します。しかし、中国での象牙販売は完全に違法です。そこで、他の国が違法な象牙の中継国や隠れ蓑として利用されます。それが日本で起きていることです」と述べる。(英語)
- 4月22日_47行政ジャーナル(共同通信):「東京都の象牙会議、海外が注視」_トラ・ゾウ保護基金の事務局長で象牙問題に詳しい坂元雅行弁護士は「一刻も早くリモート会議で有識者会議を再開すべきだ。(コロナ禍で)今はできない状況だが、いつなら可能なか誰も予測できない。初回からすでに半年以上経ち、五輪が1年延期されてもすでに7か月が消えた計算だ」と指摘する。
- 8月20日_秋田魁新報:「象牙取引、都は禁止を」 海外の団体、相次ぎ要請」_象牙取引に詳しいトラ・ゾウ保護基金の坂元雅行事務局長は「要請が相次ぐのは、閉鎖を求める国際的な圧力が強まっている証しだ。都は今回の要請をチャンスと捉え、速やかに取引禁止を決断し、国にも働き掛けてほしい」と話した。
- 8月28日_47行政ジャーナル(共同通信):「キーパーソン『東京都は国に先立ち象牙規制を』」_トラ・ゾウ保護基金の坂元雅行事務局長「日本政府は国際社会からの批判にもかかわらず、もっぱらはんこを作るための象牙市場を維持しようとしているが、それは誰のためなのか。新たな時代の始まりの象徴として象牙取引に終止符を打つことこそが、国際都市の住民である都民に歓迎されることではないか。」



事務局日誌

- November 2019
- 11.8 (公財) 緑の地球防衛基金 助成金授与式出席
 - 11.16 グローバルマーチ東京2019 (神田淡路町和テラス) でゾウの危機を訴える
- December
- 12.8 (公財) 自然保護助成基金 中間報告会出席
 - 12.12 上原小学校ヤマネコ学習の中間報告会に参加 (西表島)
- January 2020
- 1.8 野生生物保全教育研究会 (事務局)
 - 1.18 JTEF2019年度第1回理事会、通常総会、交流会開催 (事務局)
- February
- 2.7 上原小学校3年生ヤマネコのいるくらし出前授業 (西表島)
 - 2.8 竹富町やまねこマラソン大会に出場&ブース出展 (西表島)
 - 2.27 西表島大原中学校でヤマネコのいるくらし出前授業 (西表島)
- March
- 3.12 上原小学校4年生ヤマネコのいるくらし出前授業 (西表島)
- June
- 6.24 JTEF2019年度第2回理事会 (オンライン)
- July
- 7.18 JTEF オンライン報告会 (第1回) 「やまねこパトロール編」を開催
- September
- 9.7~13 チャリティーファッションブランド JAMMIN による1週間限定 JTEFグッズ販売
- October
- 10.1~5 事務局によるコロナ禍における西表島の状況視察・関係者ヒアリング
 - 10.21 JTEF2019年度第3回理事会 (オンライン)
 - 10.25 EIA 記者会見 (東京・JTEF事務所)
 - 10.31 「野生動物のためのソーシャルディスタンス: イリオモテヤマネコ、トラ、ゾウの保護活動に取り組むNPO」(新評論) が刊行 (著者: 理事長戸川)

JTEFの活動をご支援ください!

JTEFの活動は、皆さまからのご寄附で支えられています。野生動物と私たちの豊かな自然環境を守るために、ぜひ私たちの活動をご支援ください。

年間サポーター費・随時寄附のお支払方法

JTEFのウェブサイトからクレジットカードで簡単にご寄附いただけます。

www.jtef.jp または「トラゾウ」で検索

郵便振替でもご寄附いただけます。

ゆうちょ銀行: 口座番号) 00170-7-355897 加入者名) トラ・ゾウ保護基金



SNSからも
拡散お願いします

トラ・ゾウ保護基金へのご寄附は、
確定申告で納められた所得税の控除(還付)を申告できます

2020年1月1日以降2020年12月31日の間にいただいた年間サポート寄附と随時の寄附は、合計で2,000円を超えると令和2年分の所得税の控除申告ができます。ぜひご活用ください。

確定申告の受付は、2021年4月15日(木)(新型コロナの影響で期限日が1ヵ月延長)まで。